

2023年11月17日 公的統計マイクロデータ利活用に関する研究集会（online）

# 運動部活動は過熱化しているのか？

—社会生活基本調査(1996～2016)を用いた活動時間の経年比較—

加藤 一晃（名古屋芸術大学）

※本報告は、中部教育学会紀要第22号（2022年）掲載の論考「中学生・高校生の運動部活動参加時間の変化：1996～2016年社会生活基本調査からの検討」から、主要な分析結果を抜き出して再構成したものです。

# 1. 研究背景

# 運動部活動の社会問題化

---

10年ほど前から、**運動部活動の過熱が社会問題化**。

- 2012年、大阪府立桜宮高校で教員からの暴力による生徒の自殺が発生  
⇒ 運動部活動の存在意義を疑われるほどの動揺（友添 2013）。
- 2013年、OECDの国際教員指導環境調査（TALIS）が実施。  
⇒ 日本の中学校教員の長時間労働ぶり、部活動等の課外活動の指導時間の長さが明らかに（国立教育政策研究所 2014）。
- 2016年、文部科学省の教員勤務実態調査が実施。  
⇒ 2006年の同調査と比べて、指導時間が増加していた。

# 運動部活動の社会問題化

---

その後、**主に教員の負担軽減の観点から部活動改革**が展開。

スポーツ庁 **運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン**(2018年3月)  
平日と週末それぞれで少なくとも1日の休養日を設定。

1日の活動時間は長くとも平日2時間程度，休業日は3時間程度とすること。

文部科学省 **学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について** (2020年9月)

休日に教師が部活動の指導に携わる必要がなくなるよう，  
2023年度以降，休日の部活動の段階的な地域移行を図る。

# 運動部活動の社会問題化

---

部活動に関わる教員の負担軽減策が次々と打ち出されている。  
他方で、**生徒の関わり方については等閑視される傾向**が見られる。

スポーツ庁のガイドラインによる活動時間の上限規制  
⇒ 生徒の身体保護も目的だが、教員の労働時間抑制の観点が強い。

休日の部活動の地域移行

⇒ 教師の関与は減らしながらも、生徒の活動量は維持しようとする発想。

# 先行研究の検討

---

部活動の過熱化に関する先行研究も、**教員に偏重。**

中澤（2014）

文部(科学)省の調査から、教員の運動部活動への関わり方の変遷を検討。  
1970年代から、一部の教員だけでなく半数以上の教員が関わるように。

神林（2015）

1960年代と2000年代の教員調査を比較。  
部活動含む課外活動の指導時間の増加が教員の多忙化の原因と指摘。

小入羽（2018）

2006年と2016年の教員勤務実態調査を比較。  
部活動の指導時間の増加を指摘。

# 先行研究の検討

---

生徒の活動の過熱化は、ほとんど経験的に確かめられていない。

唯一、中澤（2014）は戦後の運動部活動参加者の平均参加日数を比較。

1955年，1977年調査 ⇒ 中学，高校ともに週4日程度。

1996年，2001年調査 ⇒ 平均約6日に増加。

合わせて，運動部活動加入率も上昇している。

⇒ より多くの中高生が，高い頻度で運動部活動に参加するように。

しかし，2001年以降の活動時間の変化は不明。

本当に過熱化しているのか？

# 研究目的

---

中学生・高校生の運動部活動参加は2000年代以降に過熱化したといえるのかどうか，実証的に検討すること。

なお，「過熱化」には様々な側面があると考えられるが，今回は活動時間の増加を「過熱化」と定義して分析を行う。



## 2. 研究方法

# 研究方法

---

総務省が実施する**社会生活基本調査**から、  
1996～2016年の調査票A（プリコード方式）の集計データを使用。

## <調査の実施方法>

- 生活時間調査の一種であり、一日の行動を逐一記録する日記帳形式の質問紙が用いられている。
- 調査票にあらかじめ行動分類が記されているプリコード形式(調査票A)と、調査対象者が自由に行動を記録し、それを調査後に調査者の側で分類する、アフターコード方式(調査票B)がある。
- 層化二段階抽出法により無作為に調査世帯を抽出。
- 実施時期は、1996年調査は9月下旬から10月上旬にかけて、2001年調査以降は10月中旬。

# 研究方法

## 社会生活基本調査の行動分類

1次活動	睡眠	3次活動	移動（通勤・通学を除く）
	身の回りの用事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌
	食事		休養・くつろぎ
2次活動	通勤・通学		学習・自己啓発・訓練（学業を除く）
	仕事		趣味・娯楽
	学業		スポーツ
	家事		ボランティア活動・社会参加活動
	介護・看護		交際・付き合い
	育児		受診・療養
	買い物		その他

<内容の例示>

各種競技会

全身運動を伴う遊び

家庭での美容体操

クラブ活動・部活動で行う

野球など（学生が授業などで

行うスポーツを除く）

つり

運動部活動への参加は「スポーツ」に含まれる。

しかし、「スポーツ」には運動部活動以外のスポーツも含まれてしまう。

# 研究方法

---

1996年から、ある行動に際し「**一緒にいた人**」※が調査されるように。  
「一人で」「家族」「学校・職場の人」「その他の人」の4つから選択。

※「普通に会話ができる程度の距離にいる場合をいう」

(総務省, 「用語の解説(調査票A関係)」, <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/kaisetua.pdf>, p.6。)

「**学校・職場の人**」と行った「**スポーツ**」は、運動部活動の活動とほぼ対応すると考えられる。

そこで、この集計項目を利用することに。

# 研究方法

---

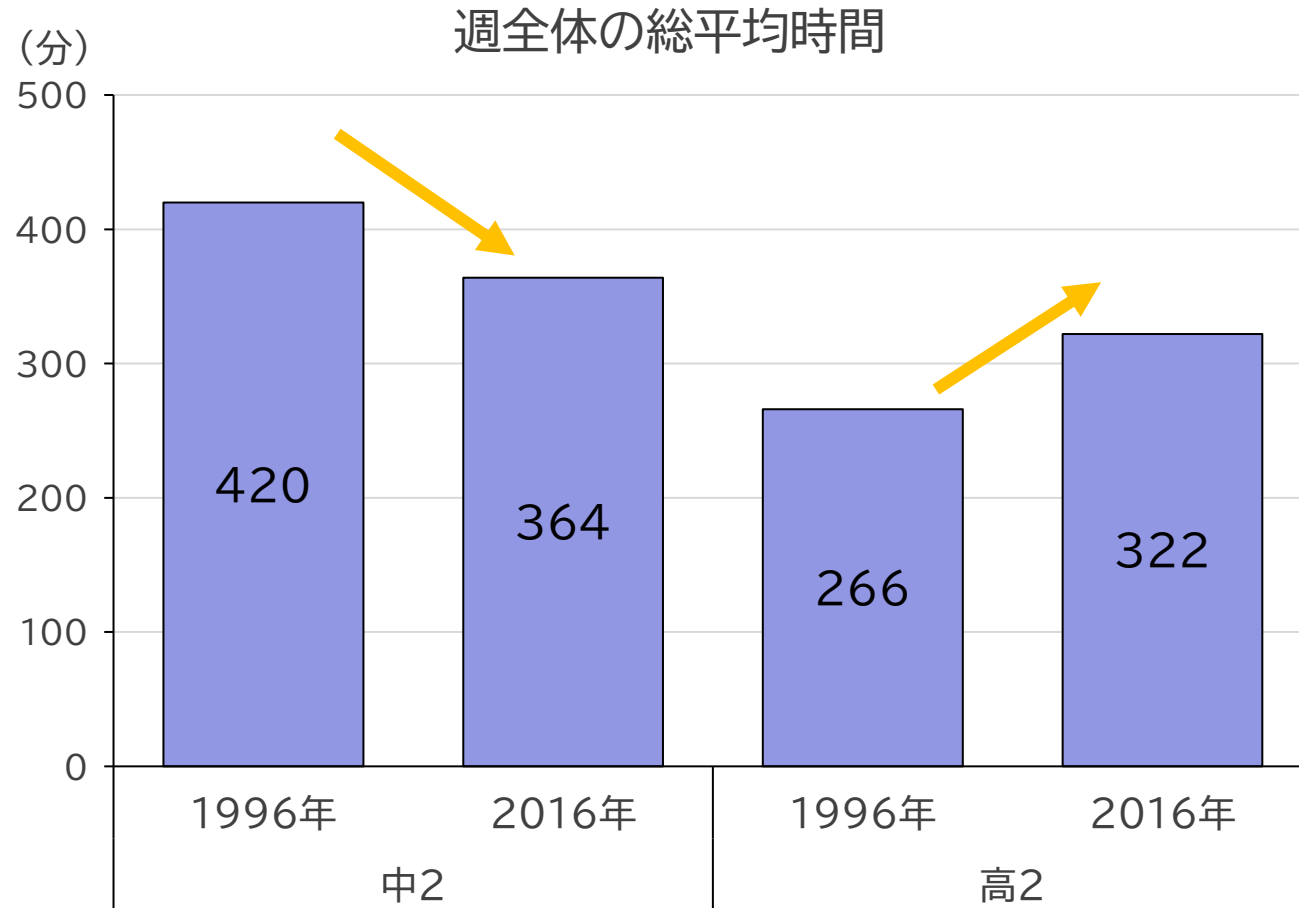
2001年調査以降は、e-statで集計結果が公表されている。  
しかし、1996年調査については必要な集計結果が公表されていなかった。

そこで、**独立行政法人統計センターにオーダーメイド集計を依頼。**  
得られた統計成果物をもとに、1996年から2016年までの  
「学校・職場の人」と行った「スポーツ」を経年比較した。

なお、オーダーメイド集計に際して、一橋大学経済研究所が日本学術振興会の「人文学・社会科学  
データインフラストラクチャー構築推進事業」の一環として実施する、オーダーメイド集計補助プロ  
ジェクトから作成料の補助を受けました。

# 3. 分析結果

# 週全体の活動時間の変化



週全体の総平均時間が20年間にどう変化したのかを検討。

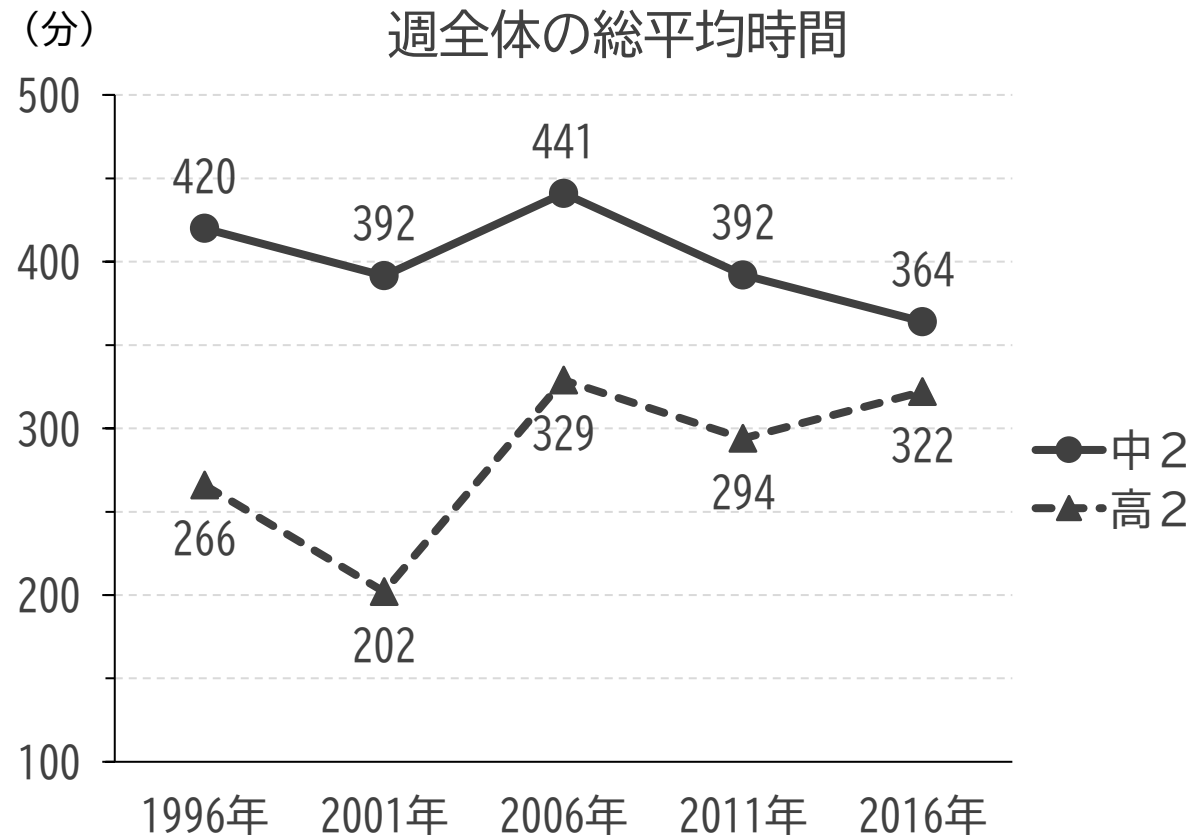
※総平均時間は、運動部活動で活動しなかった者も含めて算出したもの。

中2は56分の減少。

高2は56分の増加。

高校では長くなっているが、中学校では減少。

# 週全体の活動時間の変化



総平均時間の5時点比較。

中2は2006年にいったん増加したのち、減少傾向にある。

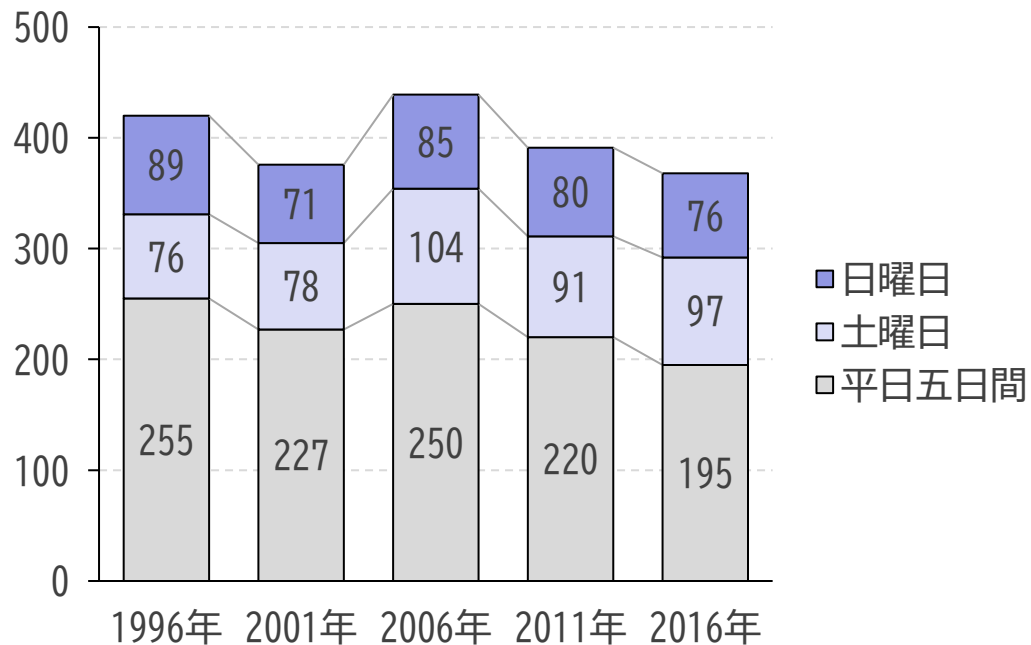
高2は2006年に増加し、その後同程度が維持されている。

なぜなのか？

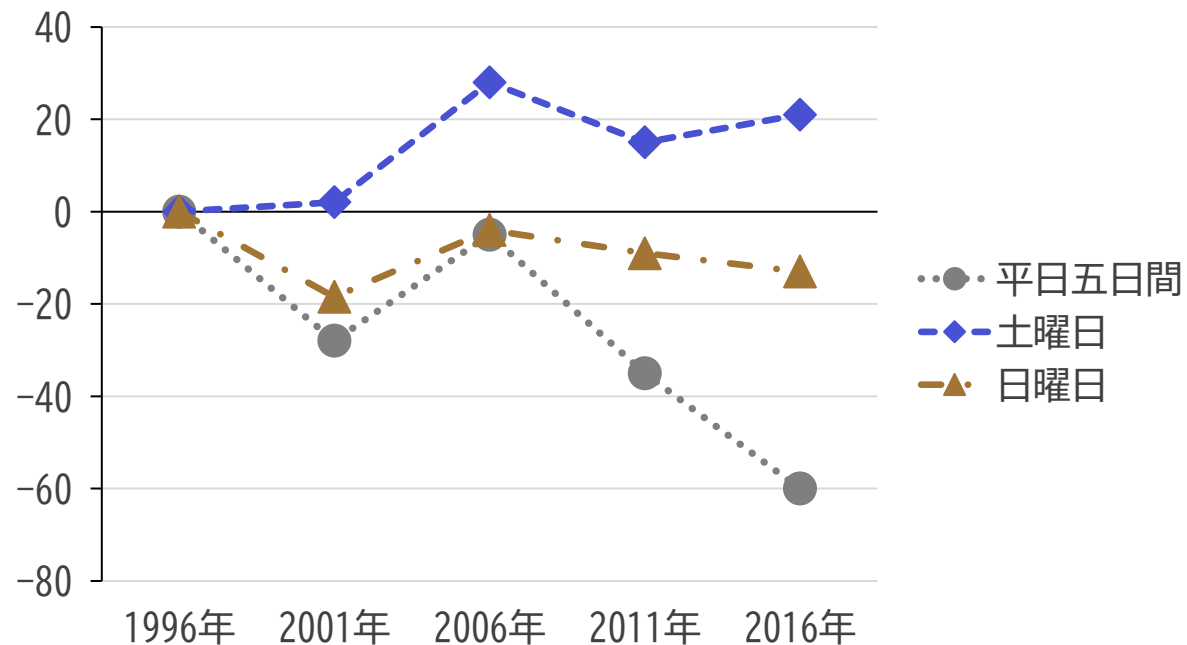


# 曜日別に見た変化

平日と休日の総平均時間（中2）



1996年を基準とした増減 (分)



中2について、どの曜日で活動時間が増加／減少したのかを検討。

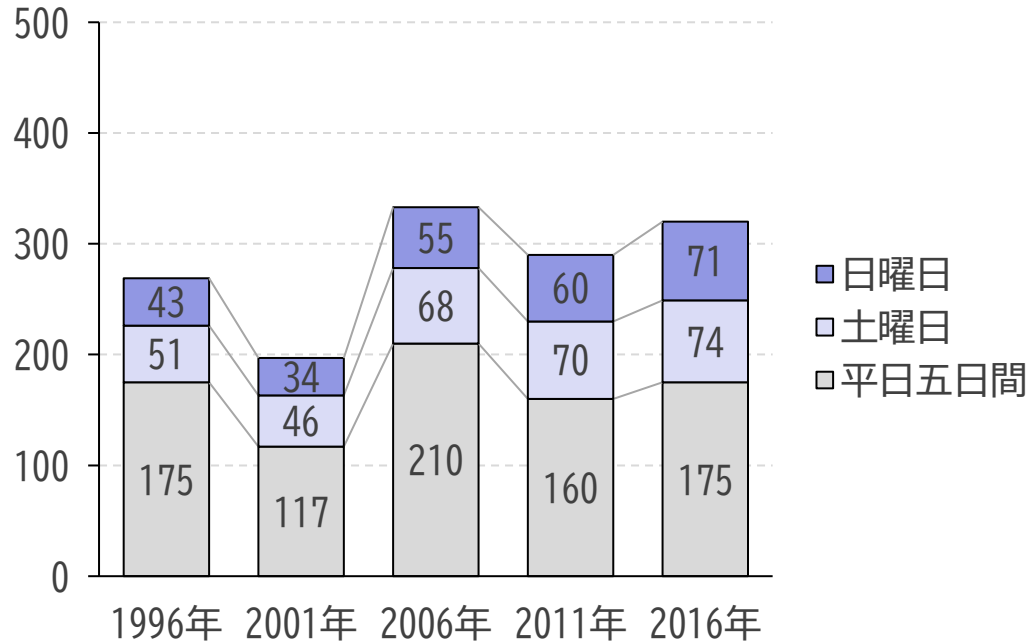
**土曜日の活動時間は2006年に増加。**

しかし、平日五日間と日曜日の活動時間は2011年以降減少傾向。

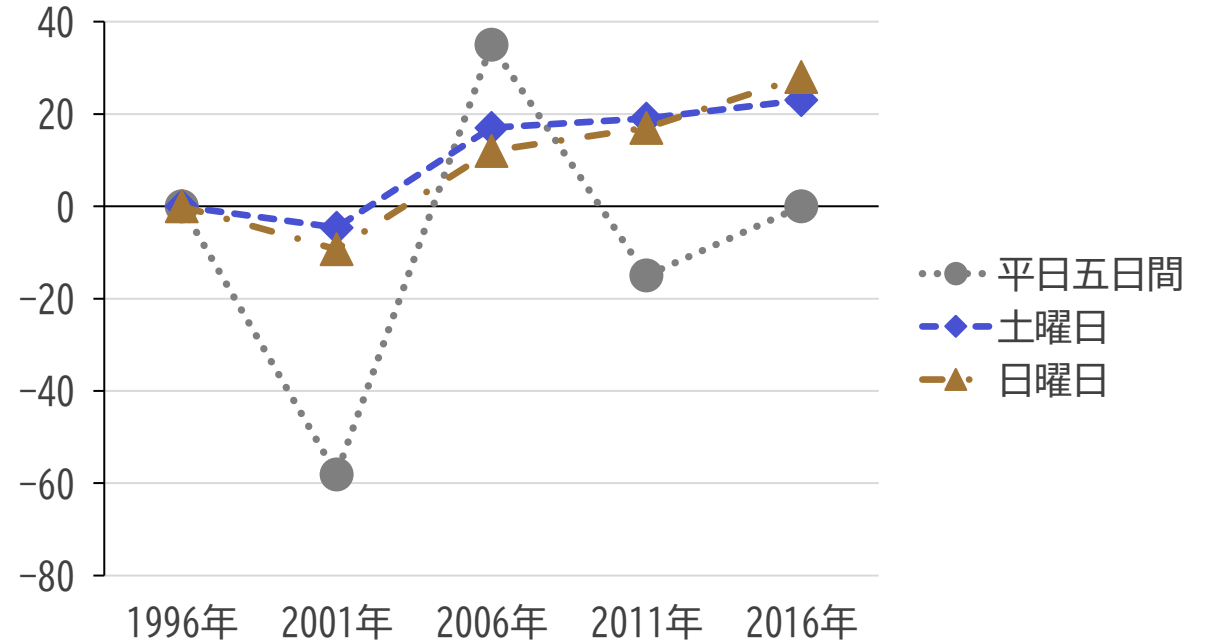
**特に、平日五日間の活動時間の減少が著しい。**

# 曜日別に見た変化

平日と休日の総平均時間（高2）



1996年を基準とした増減 (分)



高2についても、どの曜日で活動時間が増加／減少したのかを検討。

平日五日間は2006年にいったん増加したが、その後は1996年の水準に。  
しかし**土曜日と日曜日の活動時間は2006年以降増加している。**

## 4. まとめと考察

# 結果のまとめ

---

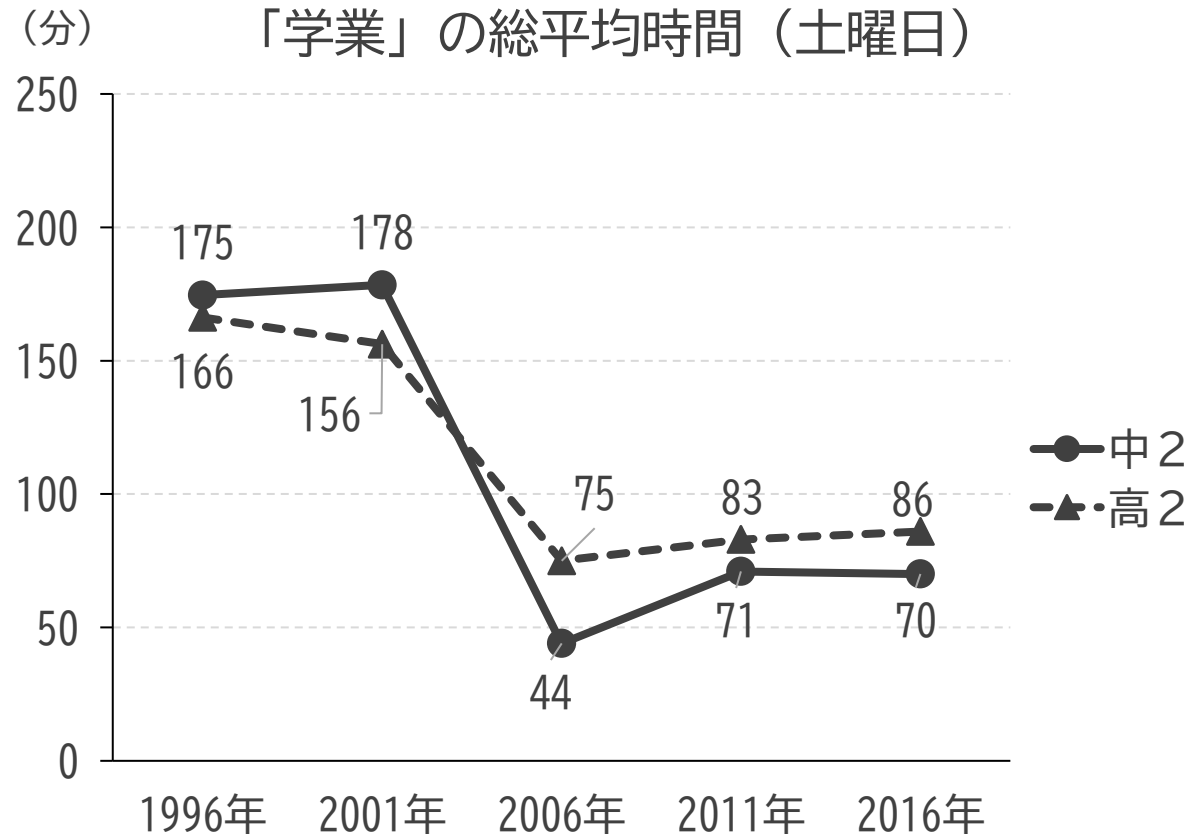
中学2年生は、1996年から2016年までに運動部活動の活動時間が**減少**。  
最も大きな要因は、平日の活動時間が減少したこと。  
ただし、土曜日の活動時間は増加していた。

高校2年生は、1996年から2016年までに運動部活動の活動時間が**増加**。  
その要因は、土曜日と日曜日の活動時間が増加したことにある。

「過熱化」を活動時間の増加と定義すると、  
高校生は「過熱化」しているといえるが、**中学生はそうとは言えない。**

(ただし、元々中学校では活動時間が長かったため、現在も過熱状態にあると見なすことは可能。)

# なぜ土曜日の活動時間が増加したのか？



※「学校・職場の人」と一緒に行ったもの。

土曜日の活動時間の増加は、  
おそらく**学校週五日制完全実施**の影響。

※学校週五日制  
1992年9月～月1回  
1995年4月～月2回  
2002年2月～完全実施

完全実施後の2006年、  
「学業」（≡授業）の時間が大幅に減少。

授業がなくなった分、運動部の活動に  
時間を使うようになったと考えられる。

# なぜ中2の平日の活動時間が減少したのか？

---

他の調査を見ると，中学生の運動部参加率自体は変化していない。

したがって，運動部参加者の活動頻度や時間が減少したと考えられる。

cf. 国立青少年教育振興機構の「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査」によると，  
中学2年生の運動部参加率2007年から2016年までほとんど変化なし（68.8%→67.9%）。

その要因としては，次の二つが考えられる。

## ① 平日の授業時数の増加

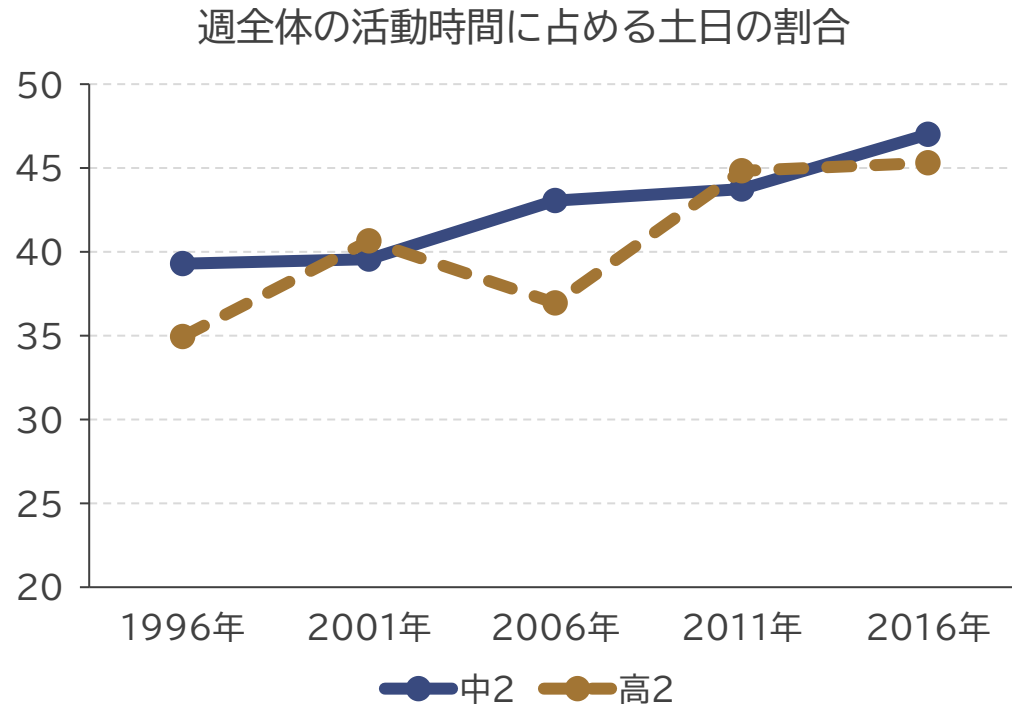
2008年学習指導要領で標準授業時数が増加。

## ② 野球部に入る中学生の減少

野球部は活動時間が最も長い（内田編 2021， p.117）。

日本中学校体育連盟の調査によると，男子の軟式野球の加盟率は  
2006年の16.4%から2016年の10.73%へと低下している。

# 休日の比重の高まり



<中学生>

平日の活動時間が減少

土曜日の活動時間が増加

<高校生>

土曜日と日曜日の活動時間が増加

⇒ **土日の比重が高まっている。**

休日部活動の地域移行は大きな意味を持つ。

どのような影響や効果が見られるのか、  
今後注視していく必要がある。

# 参考文献

---

- 神林寿幸（2015）「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化」『教育学研究』82(1): 25-35。
- 小入羽秀敬（2018）「部活動顧問の勤務実態」リベルタス・コンサルティング編, 『公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究 調査研究報告書』, pp.92-104 ([https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224\\_005\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224_005_1.pdf), 2021年9月20日閲覧)。
- スポーツ庁（2018）「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」 ([https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/013\\_index/toushin/1402678.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/1402678.htm), 2021年9月30日閲覧)。
- スポーツ庁（2020）「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革（令和2年9月）」 ([https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073_00003.htm), 2021年9月30日閲覧)。
- 中澤篤史（2014）『運動部活動の戦後と現在』青弓社。
- 内田良編（2021）『部活動の社会学』岩波書店。



# 謝辞

---

1996年の集計値は、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「社会生活基本調査」（総務省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしています。

またオーダーメイド集計に当たって、一橋大学経済研究所が日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の一環として実施する、オーダーメイド集計補助プロジェクトから作成料の補助を受けました。

記して感謝申し上げます。